

事務事業名		港勢調査事業			☐ 実施計画登載事業		☐ 合併建設計画登載事業				
政策体系	政策名	05 豊かな市民生活を実現する産業の振興			事業期間		予算科目				
	施策名	19 地域活力を担う水産業の振興					会計	款	項	目	事業
	基本事業名	02 漁業経営の安定化と高付加価値化の推進									
所 属	根拠法令	漁港漁場整備法 第26条			☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 ー 年度～) ☐ 期間限定複数年度 [計画期間] 年度 ～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入						
	部課名	農林水産部 水産課									
	係 名	漁港漁村係	電話	27-3111							
			内線	7159							
事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)											
市管理16漁港 (三陸地区:千歳・扇洞・吉浜・増館・小壁・泊・鬼沢・小石浜・砂子浜・野野前・小路 大船渡地区:合足・長崎・蛸ノ浦・基石・泊里、) 及び大船渡港湾について、各漁協より資料提供を受け、漁港の利用状況、水揚量・金額等の実態を調査することにより漁港行政及び水産基盤整備事業に必要な基礎資料を作成する業務である。 調査項目は主に、各漁港における ①登録・利用漁船の隻数及びトン数 ②漁港の利用状況 ③水産物の漁獲量及び陸揚量 等であり、水産庁が調査結果を取りまとめ冊子として刊行している。											
全体計画 (※期間限定複数年度のみ)						総投入量 (千円)	事業費 内訳	国庫支出金			
								都道府県支出金			
								地方債			
								その他			
								一般財源			
						事業費計 (A)		0			
						人件費		正規職員従事人数			
								延べ業務時間			
								人件費計 (B)		0	
								トータルコスト(A)+(B)		0	

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標		(5) 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段 (主な活動)		名称	
前年度実績 (前年度に行った主な活動)		単位	
漁協より資料 (品目別漁獲物販売精算表、登録漁船リスト等) の提供を受け、聞き取り等の調査とあわせ集計を行い調査報告。		ア 漁港数 漁港	
今年度計画 (今年度に計画している主な活動)		イ	
前年度と同様。		ウ	
② 対象 (誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		(6) 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	
・市管理漁港 (間接の対象)		名称	
・漁協 (直接の対象)		単位	
		カ 調査対象漁港数 漁港	
		キ 各漁港の漁港利用漁船数 隻	
		ク " 組合員数 人	
③ 意図 (この事業によって、対象をどう変えるのか)		(7) 成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	
漁港ごとの利用状況 (利用漁船数・水揚数量等) を把握し、速やかに県に報告する。		名称	
		単位	
④ 結果 (基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)		サ 調査結果を基に整備を行った漁港 (地区) 数 件	
安定して高く売れる。		シ	
		ス	

(2) 総事業費・指標等の推移			年度	17年度 (実績)	18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)
			単位						
投入量	事業費	国庫支出金	千 円						
		都道府県支出金	千 円						
		地方債	千 円						
		その他	千 円						
		一般財源	千 円				0		
	事業費計 (A)		千 円	0	0	0	0	0	0
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時 間	180	180	180	180	180	180
		人件費計 (B)	千 円	720	720	720	720	720	720
		トータルコスト(A)+(B)		千 円	720	720	720	720	720
⑤活動指標		ア	漁港	17	17	17	17	17	17
		イ							
		ウ							
⑥対象指標		カ	漁港	17	17	17	17	17	17
		キ	隻	2,346	2,338	2,287	2,264	2,280	2,280
		ク	人	1,660	1,664	1,645	1,638	1,650	1,650
⑦成果指標		サ	件	6	5	6	5	5	5
		シ							
		ス							

事務事業ID	1144	事務事業名	港勢調査事業
--------	------	-------	--------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

この調査事業は、漁港漁場整備法第26条の規定により、漁港管理者（第1種漁港については市）に義務づけられているものである。

② 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

対象となる漁港自体に変化はないが、各漁港の利用状況は常に変化しており、また水揚量・金額等も大きく変動する。

③ この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？

漁協や漁港利用者からの、本事業に関する意見・要望等はこれまで出されていない。
ただし、本事務事業は、漁港整備や修繕といった地元利用者からの要望により事業を行うにあたり基礎調査資料となっている。

2 評価の部 (SEE) ＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？
	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？
有効性 評価	④ 成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 向上余地がない ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒ [その内容] → 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある → (具体的な手段, 事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 漁港の利用漁船数や水揚量・額等の調査を行う業務、また統合可能な類似業務もないため、事務事業を廃止することはできない。 ☒ 他に手段がない ⇒ [理由]
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	☒ 削減余地がある ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 削減余地がない ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 事業の内容が一部の受益者に偏っていない不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？

事務事業ID	1144	事務事業名	港勢調査事業
--------	------	-------	--------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること) <table border="1"> <tr> <td>① 目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>		① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	③ 効率性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 20年度から、旧大船渡地区の漁港にかかる利用漁船数等について市漁協への調査依頼を行い、より適切な把握に努めた。									
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
③ 効率性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																					
④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☒ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) これまで漁協から資料の提供を受けることで、市が調査を行っていた旧大船渡地区の漁港にかかる漁船数については、20年度から、漁船数等の調査を市漁協に依頼したことにより迅速な調査を行うことができた。 東日本大震災で被災したことにより、基礎データの収集が困難な状況である。		(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>●</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持	●		×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持	●		×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 市漁協に対し、三陸地区と同様の方法で調査を依頼できれば、市で作業する時間が短縮できるが、市漁協での作業時間が多くなることや、従来からの方法を変更することになるので、その理由付けがむずかしい。																							

(職 名) ※原則として施策の主管課長

4 事務事業の2次評価結果

2次評価者	農林水産部水産課
-------	----------

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

- ①記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)
- ☐ 記述不足でわかりにくい
☐ 一部記述不足のところがある
☒ 記述は十分なされている
- ②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)
- ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない)
☐ 一部に客観性を欠いたところがある
☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)

(2) 2次評価者としての評価結果

- | | | |
|---------|--|---|
| ① 目的妥当性 | ☒ 適切 | ☐ 見直し余地あり |
| ② 有効性 | ☒ 適切 | ☐ 見直し余地あり |
| ③ 効率性 | ☐ 適切 | ☒ 見直し余地あり |
| ④ 公平性 | ☒ 適切 | ☐ 見直し余地あり |

(3) 評価結果の根拠と理由

調査方法について、漁協との連携により効率化された部分があった。今後、他についても作業の効率化に向け検討の必要がある。

(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)

- ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持
事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☒ 効率性改善 ☐ 公平性改善)

(上記方向性に対する具体的な内容)

調査方法について、漁協と協議しながら検討していきたい。
東日本大震災で被災したことにより、基礎データの収集が困難な状況である。

(5) 改革・改善による期待成果

左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。
(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持	●		×
	低下		×	×

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項